

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月15日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947上場取引所
本社所在都道府県東・名
愛知県(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL (052) 361-8211

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	91,340	(3.6)	3,527	(26.3)	4,245	(8.9)
15年9月中間期	88,184	(5.3)	4,782	(10.4)	4,659	(15.9)
16年3月期	200,094		16,272		15,158	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,568	(1.5)	47	39	-	
15年9月中間期	2,607	(31.7)	48	11	-	
16年3月期	8,556		157	01	-	

（注） 持分法投資損益 16年9月中間期 12百万円 15年9月中間期 10百万円 16年3月期 23百万円
 期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 54,195,726株 15年9月中間期 54,199,859株 16年3月期 54,199,097株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	196,183	120,216	61.3	2,218 26
15年9月中間期	189,179	113,782	60.1	2,099 35
16年3月期	194,959	118,677	60.9	2,188 88

（注） 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 54,194,134株 15年9月中間期 54,198,790株 16年3月期 54,197,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,543	6,085	3,870	29,569
15年9月中間期	3,622	7,722	4,824	27,557
16年3月期	16,054	13,192	1	36,493

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） 1社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	204,000	13,800	7,800

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 143円07銭

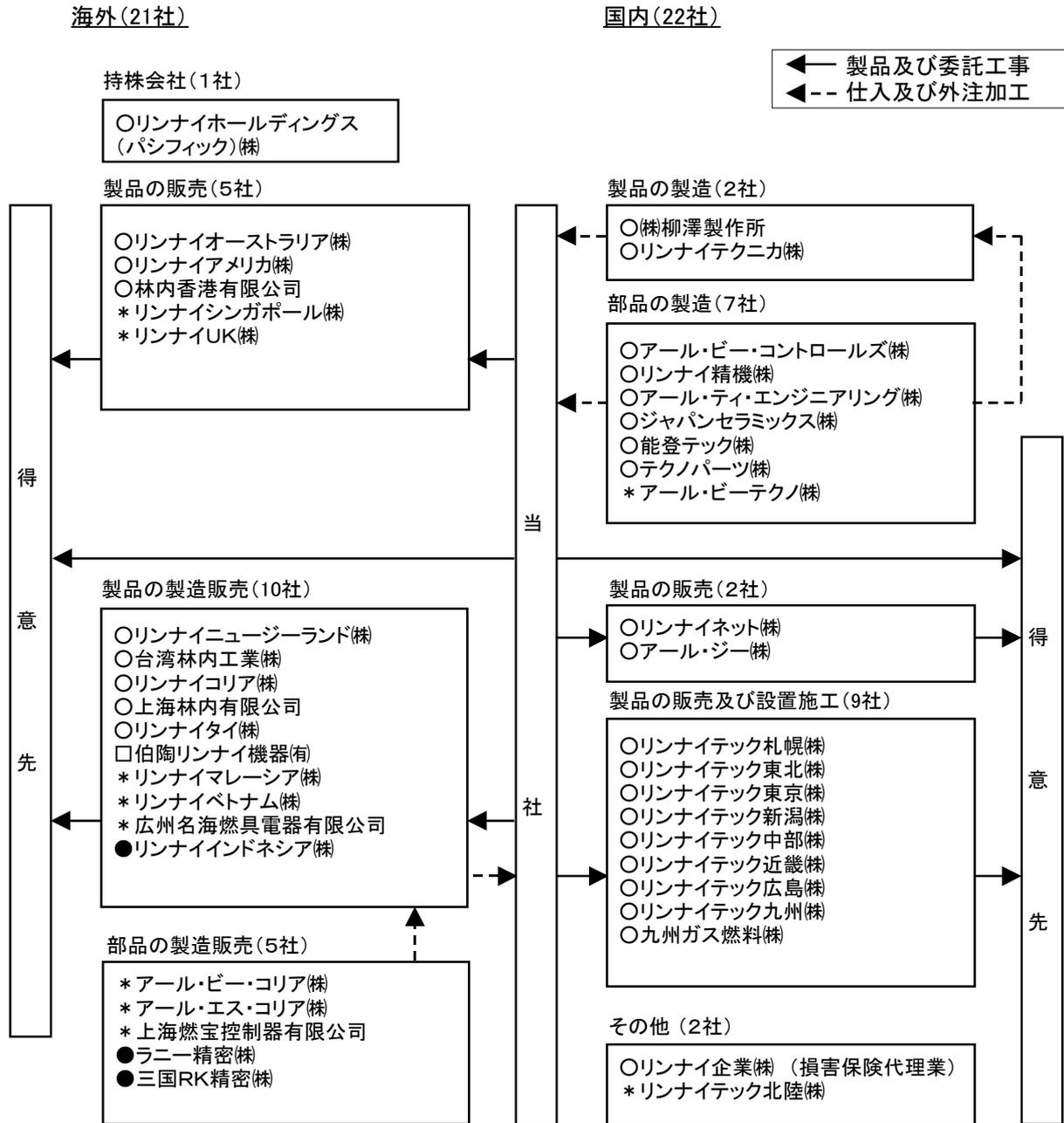
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社39社、ならびに関連会社4社、計44社で構成され、そのうち連結子会社は29社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○連結子会社
 * 非連結子会社
 □ 持分法適用関連会社
 ● 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』として、各時代のニーズに応えた、安全性と快適性の追求を使命と考えております。今後も当社グループは、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力、販売力、財務力など安定した経営基盤をもとに『熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業』として、グローバルに活動を展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと位置付け、業績や財務状況などを勘案して安定した配当を行っていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の企業価値の増大を図るために国内外の事業展開を推進し、より強固な企業体質確立を図るため、研究開発投資、設備投資および営業戦力の強化・充実に有効活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、『熱機器の総合・専門メーカー』としてのリーディングカンパニーを目指し、厨房機器、給湯機器、空調機器、業用機器などの分野において顧客ニーズに応じた製品、部品の開発を行い、グローバル市場に対して積極的な営業を展開し、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる企業経営を推進しております。

高齢化が進む日本では省エネ、便利さ、安全といった「質の高い住宅設備」を求める傾向の強まりと、ガス機器が単品からソフトを含めたシステム機器へと変化を求められているなか、お客様から信頼されるもの造り体制の強化、および、よりお客様に近づいた商品開発、商品提案を積極的に進めるとともに、全国に渡る設置・施工およびアフターサービス体制を基盤に市場シェア拡大を図ってまいります。また、海外では、アジアを中心に生産拠点の体制強化を図り、海外拠点間における製品・部品の相互供給の促進と、アセアン、欧米での積極的な営業展開を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営上の重要課題として認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図るとともに、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤の監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は法令で定められた事項のほか経営の基本的方針や戦略をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督し適切な運営に努めております。

また、企業倫理委員会を設置し、役員、従業員の行動基準である「リンナイ行動規範」の周知徹底を行っており、コンプライアンスの一層の強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間期における国内経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の拡大や民間設備投資の増加、企業収益の改善など景気回復感を強める動きの中で推移してまいりました。しかしながら、個人消費はデジタル家電需要の増勢によって持ち直しの動きを見せるものの、需要動向には業界間格差も大きく、さらに原油価格の高騰や原材料価格の上昇といった懸念要因が顕在化するなど、本格的な回復には至っておりません。

当業界におきましても、新設住宅着工戸数が上期後半に回復の兆しを見せたものの、住宅のリフォームを始めとした買替需要に力強さは無く、さらに電化とのエネルギー競争の激化を背景に市場競争における販売価格の低下など一層厳しさを増しております。

このような状況の下で、当社グループは『熱機器の総合・専門メーカー』として熾烈な市場獲得競争に打ち勝つべく、製品競争力を高めるための活動を積極的に行ってまいりました。商品開発では安全性、機能性、美観性といった顧客ニーズの追求と、環境・省エネなどの社会的テーマに対する取り組みを加速し、新製品投入を行いました。また、国内での営業施策として前期より全国的に実施している「ためしてガス展」では、さらに開催会場を拡大し、ガス機器の優位性を直接お客様に訴えかけました。海外においてはアメリカ、中国を中心とした成長市場において積極的な広告宣伝を行うなど、販売促進をより強化してまいりました。

一方、損益面につきましては全社的にコスト低減活動を推し進めましたが、販売価格の低下、原材料価格の上昇、新製品投資に関わる金型償却費の負担増を吸収しきれず、売上原価率を上昇させる結果となりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比3.6%増の913億40百万円、営業利益は前年同期比26.3%減の35億27百万円、経常利益は前年同期比8.9%減の42億45百万円、中間純利益におきましては、前年同期比1.5%減の25億68百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

厨房機器部門

国内では主力であるガラストッププレートと内炎式バーナーを採用したEGトップシリーズビルトインコンロが好調に推移しました。その一方で韓国においてテーブルコンロ、オープンが市場価格の下落の影響を受け売上高が減少し、厨房機器全体で前年同期比1.0%の減少となりました。

給湯機器部門

国内では高効率を実現し、快適機能や環境への配慮を充実させたガスふろ給湯器「ユッコUFV3シリーズ」が堅調な受注に支えられ、給湯暖房システムの分野においては給湯暖房熱源機「VDシリーズ」を始め、浴室暖房乾燥機や床暖房といった給湯暖房システム端末機、各種給湯暖房部材が順調に伸長いたしました。海外では、瞬間式給湯器の成長市場であるアメリカ、オセアニアにおいて販売促進等の先行投資が受注増につながり、給湯機器全体の売上高は前年同期比4.8%の増加となりました。

空調機器部門

国内ではプラズマクラスターイオン技術搭載のファンヒーターが堅調に推移いたしました。また、韓国では国内に先行して販売しておりましたGHP(ガス冷暖房システム)の売上が拡大し、オーストラリアではFF式暖房機の伸長もあり、空調機器全体の売上高は前年同期比7.6%の増加となりました。

業用機器部門

国内では前年並みに推移しましたが、韓国を始めとして海外で堅調に推移した結果、業用機器全体の売上高は前年同期比10.6%の増加となりました。

その他の部門

国内での各種部材販売の増加や、ガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加した結果、売上高は前年同期比8.7%の増加となりました。

(2) 当期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べて1円増配し、1株につき13円とさせていただきます。

(3) 財政状態について

キャッシュ・フローの状況について、当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の支出は減少したものの、営業活動による支出の増加と財務活動による収入の減少により、前期末に比べ69億23百万円(19.0%)減少し、295億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加額が13億99百万円減少(前年同期比55.3%)した一方で、たな卸資産の増加額が11億16百万円増加(前中間期比35.9%)し、法人税等の支払額も8億10百万円(20.7%)増加しました。これらの結果、営業活動において支出した資金は前中間期に比べ9億21百万円(25.4%)増加し、45億43百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、60億85百万円となり、前中間期に比べて16億36百万円(21.2%)減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億66百万円(前年同期比10.1%)の減少と、低い水準に抑えられたことと、定期預金等の預入と払戻による資金の純増減額が7億61百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、38億70百万円となり、前中間期に比べて9億53百万円(19.8%)減少しました。これは主に在外子会社における短期借入金の純増減による資金の調達額が14億26百万円(26.3%)減少したことによるものです。

(4) 通期の見通し

今後の国内経済は、緩やかな回復基調をたどるものと思われませんが、世界経済の減速懸念や原油価格の高騰など不安定要因の動向もあり、先行きについては慎重な見方が必要であると考えます。

当社を取り巻く環境も、新規需要、買替需要ともに大きな増加は見込めない中で、価格競争における販売価格の動向、原材料高などリスク要因を払拭できない状況が続くものと思われれます。

このような環境の下、当社グループは将来の成長を目指し、引き続きお客様視点での魅力ある商品開発への投資、販売促進等の戦略的支出を上期に継続して行ってまいります。一方、さらに強固な財務基盤を確立すべく、コスト低減活動を推進してまいります。

平成17年3月期の見通しは、年初計画を見直し、売上高は2,040億円(前期比2.0%増)、経常利益は138億円(前期比9.0%減)、当期純利益は78億円(前期比8.8%減)を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産							
現金及び預金	19,199		19,139		60	24,155	
受取手形及び売掛金	55,852		54,874		978	54,300	
有 価 証 券	15,719		12,382		3,336	17,184	
た な 卸 資 産	27,352		25,538		1,814	23,043	
そ の 他	4,227		3,918		308	3,969	
貸 倒 引 当 金	297		236		60	230	
流動資産合計	122,054	62.2	115,616	61.1	6,438	122,423	62.8
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	14,376		14,150		225	14,287	
機械装置及び運搬具	8,358		8,492		133	8,532	
工具器具及び備品	6,364		5,613		751	5,636	
土 地	11,950		11,913		37	11,665	
建設仮勘定	1,124		1,469		344	693	
有形固定資産合計	42,174	21.5	41,638	22.0	536	40,815	20.9
無形固定資産	783	0.4	727	0.4	56	717	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	19,385		17,809		1,576	18,304	
そ の 他	12,339		14,015		1,676	13,260	
貸 倒 引 当 金	554		627		73	561	
投資その他の資産計	31,170	15.9	31,197	16.5	26	31,003	15.9
固定資産合計	74,128	37.8	73,563	38.9	565	72,536	37.2
資産合計	196,183	100.0	189,179	100.0	7,004	194,959	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
支払手形及び買掛金	37,188		34,805		2,382	37,758	
短期借入金	9,985		11,005		1,020	4,247	
未払法人税等	1,842		2,372		529	4,396	
賞与引当金	2,297		2,335		38	1,962	
その他	9,602		9,521		80	10,528	
流動負債合計	60,915	31.1	60,041	31.7	874	58,894	30.2
固定負債							
長期借入金	5,561		4,535		1,025	6,347	
退職給付引当金	3,078		4,165		1,086	4,399	
役員退職慰労金引当金	1,696		1,674		22	1,713	
その他	993		983		9	911	
固定負債合計	11,330	5.7	11,359	6.0	29	13,372	6.9
負債合計	72,245	36.8	71,400	37.7	845	72,266	37.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,721	1.9	3,996	2.2	275	4,014	2.0
(資本の部)							
資本金	6,459	3.3	6,459	3.4	-	6,459	3.3
資本剰余金	8,719	4.4	8,719	4.6	-	8,719	4.5
利益剰余金	109,911	56.0	102,773	54.3	7,137	108,070	55.5
その他有価証券 評価差額金	784	0.4	613	0.3	170	824	0.4
為替換算調整勘定	1,442	0.7	582	0.3	860	1,190	0.6
自己株式	4,215	2.1	4,201	2.2	14	4,205	2.2
資本合計	120,216	61.3	113,782	60.1	6,434	118,677	60.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	196,183	100.0	189,179	100.0	7,004	194,959	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		対前中間期比 増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	91,340	100.0	88,184	100.0	3,155	3.6	200,094	100.0
売 上 原 価	66,891	73.2	63,714	72.3	3,177	5.0	143,048	71.5
売 上 総 利 益	24,449	26.8	24,470	27.7	21	0.1	57,045	28.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,921	22.9	19,687	22.3	1,234	6.3	40,773	20.4
営 業 利 益	3,527	3.9	4,782	5.4	1,255	26.3	16,272	8.1
営 業 外 収 益	1,138	1.2	385	0.4	752	195.1	1,020	0.5
受 取 利 息	159		98		60		290	
受 取 配 当 金	251		131		120		283	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12		10		1		23	
為 替 差 益	492		-		492		-	
そ の 他	222		144		77		423	
営 業 外 費 用	421	0.5	508	0.5	87	17.3	2,134	1.0
支 払 利 息	285		301		16		645	
為 替 差 損	-		77		77		1,171	
手 形 売 却 損	132		111		20		274	
そ の 他	3		18		15		43	
経 常 利 益	4,245	4.6	4,659	5.3	414	8.9	15,158	7.6
特 別 利 益	42	0.0	113	0.1	71	62.8	341	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		27		25		38	
受 入 補 償 金	40		78		38		259	
そ の 他	0		7		6		43	
特 別 損 失	217	0.1	399	0.4	182	45.6	674	0.4
固 定 資 産 売 却 損	-		0		0		2	
固 定 資 産 除 却 損	152		68		83		329	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		97		97		114	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		93		90		58	
過 年 度 特 許 使 用 料	-		57		57		60	
退 職 給 付 制 度 部 分 終 了 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	30		-		30		-	
そ の 他	31		82		50		109	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,069	4.5	4,373	5.0	303	6.9	14,824	7.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,110	2.3	2,513	2.9	402	16.0	6,998	3.5
法 人 税 等 調 整 額	230	0.2	519	0.6	289	55.7	912	0.5
少 数 株 主 利 益 (又 は 少 数 株 主 損 失 ())	379	0.4	227	0.3	151	66.6	182	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,568	2.8	2,607	3.0	39	1.5	8,556	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	百万円	百万円	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		百万円	百万円
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		8,719		8,719	-		8,719
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,719		8,719	-		8,719
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		108,070		100,754	7,315		100,754
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	2,568	2,568	2,607	2,607	39	8,556	8,556
III 利益剰余金減少高							
配 当 金	650		542			1,192	
役 員 賞 与	46		46			46	
子会社の連結範囲から の除外による減少高	27		-			-	
そ の 他	3	727	0	588	139	1	1,240
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高		109,911		102,773	7,137		108,070

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	増 減	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,069	4,373		14,824
減価償却費	3,172	2,916		6,407
連結調整勘定償却額	6	41		80
賞与引当金の増加額(減少額)	334	275		97
退職給付引当金等の増加額(減少額)	1,339	29		245
前払年金費用の減少額(増加額)	1,369	316		660
受取利息及び受取配当金	411	230		574
支払利息	285	301		645
持分法による投資利益	12	10		23
固定資産除却損	152	68		328
売上債権の増加額	1,129	2,528		3,030
たな卸資産の増加額	4,228	3,111		903
仕入債務の増加額(減少額)	740	1,246		2,104
未払消費税の減少額	312	237		35
役員賞与の支払額	49	49		49
その他	1,132	127		1,935
小計	22	344	322	22,520
利息及び配当金の受取額	421	236		567
利息の支払額	256	282		652
法人税等の支払額	4,731	3,920		6,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,543	3,622	921	16,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	3,303	4,934		10,464
定期預金等の払戻による収入	3,720	4,590		9,188
有形固定資産の取得による支出	4,151	4,618		8,703
有形固定資産の売却による収入	12	17		40
無形固定資産の取得による支出	163	92		271
投資有価証券の取得による支出	4,734	2,732		3,510
投資有価証券の売却による収入	2,300	107		684
その他	234	59		155
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,085	7,722	1,636	13,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	3,989	5,416		693
長期借入金の返済による支出	-	11		605
配当金の支払額	650	542		1,192
少数株主への配当金の支払額	14	13		39
その他	545	25		1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,870	4,824	953	1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	117	547	665	104
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	6,875	5,972	903	2,964
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,493	33,529	2,964	33,529
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	48	-	48	-
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,569	27,557	2,012	36,493

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

29社

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリンナイテック北陸(株)は事業活動をリンナイテック中部(株)に統合し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

主要な非連結子会社の名称等

リンナイマレーシア(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

1社

伯陶リンナイ機器(有)

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

リンナイマレーシア(株)
リンナイインドネシア(株)
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 10社 (中間決算日 6月30日)

中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品

原則として先入先出法による原価法

原 材 料

原則として最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4年 ~ 17年

工具器具及び備品 2年 ~ 15年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。

なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。

変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この移行が当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

この返還が当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別損失として16百万円計上しております。

役員退職慰労金引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当中間連結会計期間の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額を定めた社内ル - ルに従い、これを行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	63,242 百万円	61,377 百万円	60,674 百万円
(2)担保に供している資産及びその対応債務			
(担保提供資産) 定期預金	1,433 百万円	1,644 百万円	1,388 百万円
土地	2,388 百万円	2,642 百万円	2,294 百万円
建物	3,743 百万円	3,399 百万円	3,247 百万円
機械装置	358 百万円	455 百万円	331 百万円
合 計	7,924 百万円	8,142 百万円	7,262 百万円
(担保対応債務) 手形割引	5,330 百万円	4,521 百万円	7,582 百万円
短期借入金	2,707 百万円	3,729 百万円	2,793 百万円
長期借入金	- 百万円	16 百万円	- 百万円
(3)保証債務残高	541 百万円	353 百万円	446 百万円
(4)受取手形割引残高	5,460 百万円	4,548 百万円	7,563 百万円
(5)受取手形裏書譲渡残高	762 百万円	511 百万円	1,056 百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	19,199 百万円	19,139 百万円	24,155 百万円
有価証券勘定	15,719 百万円	12,382 百万円	17,184 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,845 百万円	3,965 百万円	4,746 百万円
償還期日が3ヶ月を超える債券等	1,504 百万円	- 百万円	99 百万円
現金及び現金同等物	29,569 百万円	27,557 百万円	36,493 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社企業グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,787	14,731	8,821	91,340	-	91,340
(2)セグメント間の内部売上高	5,063	1,012	306	6,382	(6,382)	-
計	72,851	15,743	9,128	97,723	(6,382)	91,340
営業費用	70,113	16,518	7,532	94,165	(6,352)	87,813
営業利益	2,737	774	1,595	3,558	(30)	3,527

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,281	13,472	7,430	88,184	-	88,184
(2)セグメント間の内部売上高	4,537	983	248	5,770	(5,770)	-
計	71,819	14,456	7,679	93,955	(5,770)	88,184
営業費用	67,719	14,751	6,548	89,019	(5,616)	83,402
営業利益	4,099	295	1,131	4,936	(153)	4,782

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,874	34,715	15,504	200,094	-	200,094
(2)セグメント間の内部売上高	9,464	1,907	302	11,674	(11,674)	-
計	159,338	36,623	15,806	211,768	(11,674)	200,094
営業費用	146,873	34,817	13,781	195,472	(11,650)	183,822
営業利益	12,464	1,806	2,025	16,296	(24)	16,272

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	17,257	9,333	26,590
連結売上高	-	-	91,340
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.9%	10.2%	29.1%

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	16,107	7,994	24,102
連結売上高	-	-	88,184
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.3%	9.1%	27.3%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	40,190	16,462	56,653
連結売上高	-	-	200,094
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	8.2%	28.3%

（注）1．国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,334	3,635	1,301
(2) 債 券	13,358	13,337	20
(3) そ の 他	79	113	34
合 計	15,771	17,086	1,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,852
非上場外国債券	6
MMF等	14,214

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,907	2,947	1,039
(2) 債 券	11,027	10,993	33
(3) そ の 他	79	100	21
合 計	13,013	14,042	1,028

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,892
非上場外国債券	4
MMF等	12,382

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,323	3,661	1,337
(2) 債 券	10,736	10,742	6
(2) そ の 他	79	117	38
合 計	13,139	14,521	1,382

(注) 当連結会計年度中に16百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,862
非上場外国債券	5
MMF等	17,184

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	30,225	37.3	30,656	39.9	431	1.4	66,900	40.2
給 湯 機 器	35,440	43.7	33,015	42.9	2,425	7.3	73,753	44.4
空 調 機 器	9,090	11.2	7,675	10.0	1,414	18.4	13,719	8.3
業 用 機 器	1,394	1.7	1,291	1.7	102	8.0	2,541	1.5
そ の 他	4,926	6.1	4,288	5.5	637	14.9	9,332	5.6
合 計	81,076	100.0	76,928	100.0	4,148	5.4	166,247	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	1,262	8.7	1,294	8.9	32	2.5	2,701	7.9
給 湯 機 器	6,585	45.4	6,758	46.4	172	2.6	15,908	46.2
空 調 機 器	455	3.1	531	3.6	75	14.3	1,595	4.6
業 用 機 器	1,663	11.5	1,719	11.8	56	3.3	3,336	9.7
そ の 他	4,524	31.3	4,261	29.3	263	6.2	10,875	31.6
合 計	14,490	100.0	14,565	100.0	74	0.5	34,418	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	30,600	33.5	30,905	35.0	305	1.0	67,659	33.8
給 湯 機 器	39,887	43.7	38,073	43.2	1,813	4.8	88,276	44.1
空 調 機 器	7,854	8.6	7,301	8.3	553	7.6	17,565	8.8
業 用 機 器	3,182	3.5	2,877	3.3	304	10.6	6,206	3.1
そ の 他	9,815	10.7	9,026	10.2	789	8.7	20,385	10.2
合 計	91,340	100.0	88,184	100.0	3,155	3.6	200,094	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

平成17年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成16年11月15日
リンナイ株式会社
(コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社29社を連結しております。その他、持分法適用会社1社は中間純利益を持分のみ加算しております。主な子会社の内容については別紙のとおりです。

1. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	16年9月中間期			15年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前年比)	実績	(売上比)
売上高	91,340	100.0	103.6	88,184	100.0
営業利益	3,527	3.9	73.7	4,782	5.4
経常利益	4,245	4.6	91.1	4,659	5.3
中間純利益	2,568	2.8	98.5	2,607	3.0

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	16年9月中間期			15年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前年比)	実績	(構成比)
厨房機器	30,600	33.5	99.0	30,905	35.0
給湯機器	39,887	43.7	104.8	38,073	43.2
空調機器	7,854	8.6	107.6	7,301	8.3
業用機器	3,182	3.5	110.6	2,877	3.3
その他	9,815	10.7	108.7	9,026	10.2
合計	91,340	100.0	103.6	88,184	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	16年9月中間期 実績	15年9月中間期 実績
設備投資額	4,214	4,871
減価償却額	3,172	2,987
研究開発費	3,026	2,984

2. 通期予想

(1)業績の推移

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	204,000	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0	178,611	100.0	172,365	100.0
営業利益	13,400	6.6	16,272	8.1	13,173	6.9	11,802	6.6	12,054	7.0
経常利益	13,800	6.8	15,158	7.6	12,735	6.7	12,519	7.0	12,169	7.1
当期純利益	7,800	3.8	8,556	4.3	8,603	4.5	5,837	3.3	5,631	3.3

(2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	67,700	33.2	67,659	33.8	63,584	33.5	57,514	32.2	55,457	32.2
給湯機器	90,500	44.4	88,276	44.1	83,653	44.1	77,970	43.7	74,450	43.2
空調機器	18,500	9.1	17,565	8.8	17,129	9.0	18,749	10.5	18,947	11.0
業用機器	6,500	3.2	6,206	3.1	5,817	3.1	5,235	2.9	4,848	2.8
その他	20,800	10.1	20,385	10.2	19,499	10.3	19,141	10.7	18,661	10.8
合計	204,000	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0	178,611	100.0	172,365	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	17年3月期 予想	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績	13年3月期 実績
設備投資額	7,760	8,839	5,893	6,619	5,945
減価償却費	7,076	6,468	6,312	5,932	6,036
研究開発費	6,056	5,776	5,542	4,655	4,462

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	16年9月中間期			15年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前年比)	実績	(売上比)
売上高	69,244	100.0	101.2	68,419	100.0
営業利益	2,014	2.9	62.9	3,201	4.7
経常利益	2,896	4.2	81.4	3,559	5.2
中間純利益	1,763	2.5	85.7	2,059	3.0

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	16年9月中間期			15年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前年比)	実績	(構成比)
厨房機器	25,611	37.0	99.9	25,646	37.5
給湯機器	32,157	46.4	103.0	31,230	45.6
空調機器	5,306	7.7	109.0	4,866	7.1
業用機器	1,293	1.9	102	1,262	1.8
その他	4,876	7.0	90	5,414	8.0
合計	69,244	100.0	101.2	68,419	100.0
うち輸出	8,850	12.8	102.6	8,626	12.6

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	16年9月中間期 実績	15年9月中間期 実績
設備投資額	2,707	3,582
減価償却額	2,056	1,802
研究開発費	2,671	2,579

2. 通期予想

(1)業績の推移

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	155,000	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0	137,434	100.0	131,669	100.0
営業利益	7,800	5.0	9,866	6.5	7,858	5.5	7,735	5.6	7,501	5.7
経常利益	9,000	5.8	10,651	7.0	9,635	6.8	8,741	6.4	8,727	6.6
当期純利益	5,100	3.3	6,079	4.0	8,366	5.9	4,529	3.3	2,921	2.2

(2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期		15年3月期		14年3月期		13年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	56,500	36.5	55,458	36.6	50,531	35.5	46,452	33.8	44,372	33.7
給湯機器	72,500	46.8	70,224	46.3	66,751	46.9	63,417	46.1	59,188	44.9
空調機器	12,600	8.1	11,953	7.9	12,503	8.8	14,323	10.4	14,366	10.9
業用機器	2,700	1.7	2,579	1.7	2,564	1.8	2,584	1.9	2,600	2.0
その他	10,700	6.9	11,342	7.5	10,120	7.0	10,655	7.8	11,141	8.5
合計	155,000	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0	137,434	100.0	131,669	100.0
うち輸出	16,900	10.9	16,204	10.7	16,582	11.6	16,550	12.0	15,269	11.6

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	17年3月期 予想	16年3月期 実績	15年3月期 実績	14年3月期 実績	13年3月期 実績
設備投資額	4,782	6,256	3,428	3,780	3,103
減価償却費	4,510	4,174	3,972	3,912	4,073
研究開発費	5,300	5,016	4,922	4,044	3,835

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。